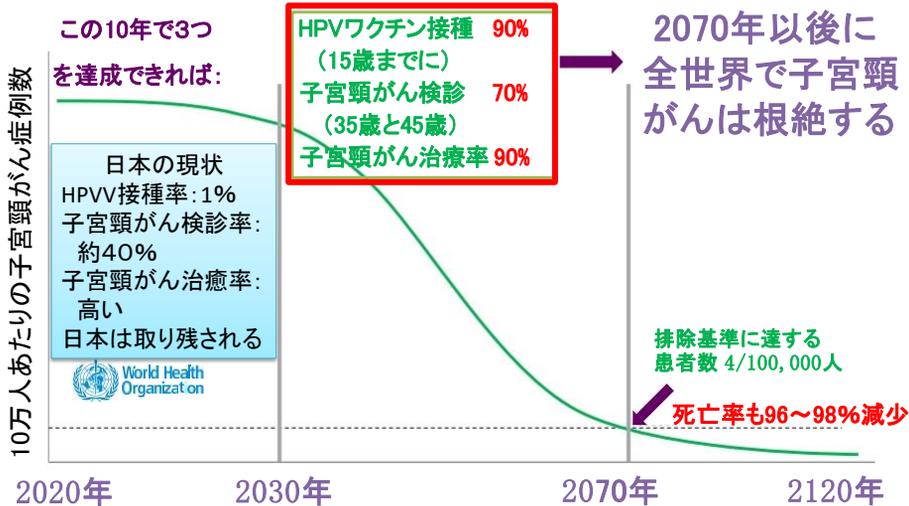


# 本会におけるHPVワクチンの 国への働きかけ 子宮頸がん撲滅に向けて

公益社団法人日本産婦人科医学会  
がん部会担当副会長  
石渡 勇

2030年にHPVワクチン、子宮頸がん検診、子宮頸がん治療  
トリプル介入が目標まで増加すると、今世紀末に根絶する



Simms KT, et al. *Lancet Oncol.* 2019 Mar;20(3):394-407  
Canfell K et al. *Lancet.* 2020 Jan 30. pii: S0140-6736(20)30157-4.

WHO提唱:トリプル介入戦略により目指すゴールは全世界からの子宮頸がんの根絶

## HPVワクチン接種の積極的勧奨が進まない理由 と最近の変化

- 被害者支援団体等、反ワクチン運動派の活動
- メディアの影響
- HPVワクチンをめぐる二つの訴訟
- がん教育・学校教育が十分なされず
- 公益性への認識の欠如(集団免疫効果)



### 風向きが変わった

- 実施主体である自治体の動き
- 草の根運動の効果(日本産婦人科医会)
- HPVワクチンの勧奨再開を目指す議員連盟発足
- 衆議院 井出議員の質問への内閣総理大臣答弁

HPVV有効性

## HPVワクチンのインパクト

報告者	文 献	対象等	結 果
Brotherton JM	<i>Med J Aust.</i> 2016;204:184 <i>Cancer Causes Control</i> 2015;26:953-954	オーストラリア, 4価ワクチン 3回接種率 71-81%	20歳未満、20-24歳、25-29歳女性の 高度子宮頸部病変が有意に減少
Flagg EW	<i>Am J Public Health.</i> 2016;106: 2211	米国、4価ワクチン 1回以上接種率 60% (2014年)	21 -24歳女性のCIN2/3が有意に減少 15-19歳、20-24歳女性の 高度病変 (HSIL) 有意に減少
Pollock KG	<i>Br J Cancer</i> 2014;111: 1824	スコットランド, 2価ワクチン 3回接種率 ~74%	ワクチン接種率74%の世代の CIN1-3が有意に減少
Herweijer E	<i>Int J Cancer.</i> 2016;138:2867	スウェーデン, 4価ワクチン 3回接種率 82%	16歳以下、17-19歳、20-29歳女性の CIN2以上、CIN3以上が有意に減少
Ozawa	TJEM,2017	日本、宮城、2価、4価	CIN1-3が有意に減少
Tabrizi SN	<i>Lancet Infect Dis.</i> 2014;14:958	オーストラリア, 4価ワクチン	18-24歳女性の HPV感染率が 有意に低下 集団免疫効果
Markowitz LE	<i>Pediatrics.</i> 2016; 137:1	米国, 4価ワクチン 接種率 34.6%	14-19歳、20-24歳女性の HPV6/11/16/18感染率が有意に低下
Meshor D	<i>Vaccine</i> 2013;32:26	イングランド, 2価ワクチン 接種率 65%	16-18歳女性の HPV16/18感染率が 有意に低下
Luostarinen T	IJC,2017	フィンランド	浸潤がんの減少 HPV関連浸潤癌0

# HPVワクチンの安全性

☆日本はワクチン接種の積極的勧奨を中止:2013年6月

## 世界からの批判

- WHO安全声明:2013年6月、2014年2月
- FIGO:2013年8月
- CDC:2014年2月
- WHO:世界諮問委員会(GACVS)による声明(2015年12月):不十分なエビデンスに基づく政策決定は、真に有害な結果となり得る。
- (祖父江友孝班):2016年12月:接種と症状の間に因果関係なし
- 米国臨床腫瘍学会(ASCO)による子宮頸がんの一次予防に関する国際ガイドライン2017年3月:最適戦略
- WHO Position Paper 2017:これらの症候群がHPVワクチンの直接的な影響によるものという証拠は得られていない。接種推奨
- 名古屋Study:2015年12月(中間報告)、2018年2月:接種後の24の症状は因果関係なし
- 予防接種推進専門協議会(17学会・専門職能団体による見解2016年4月18日):安全性、ワクチン接種後の症状に対する報告体制と診療・相談体制、救済あり、接種積極的再開を要望
- コクランレビュー:2018年5月:26件のRCTのメタ解析(対象女性計73,428人)
- 日本産科婦人科学会も4回、日産婦医会も数回発出
- ☆ WHO:反ワクチン運動を世界保健の脅威 ワクチン接種を推奨(2019年1月)

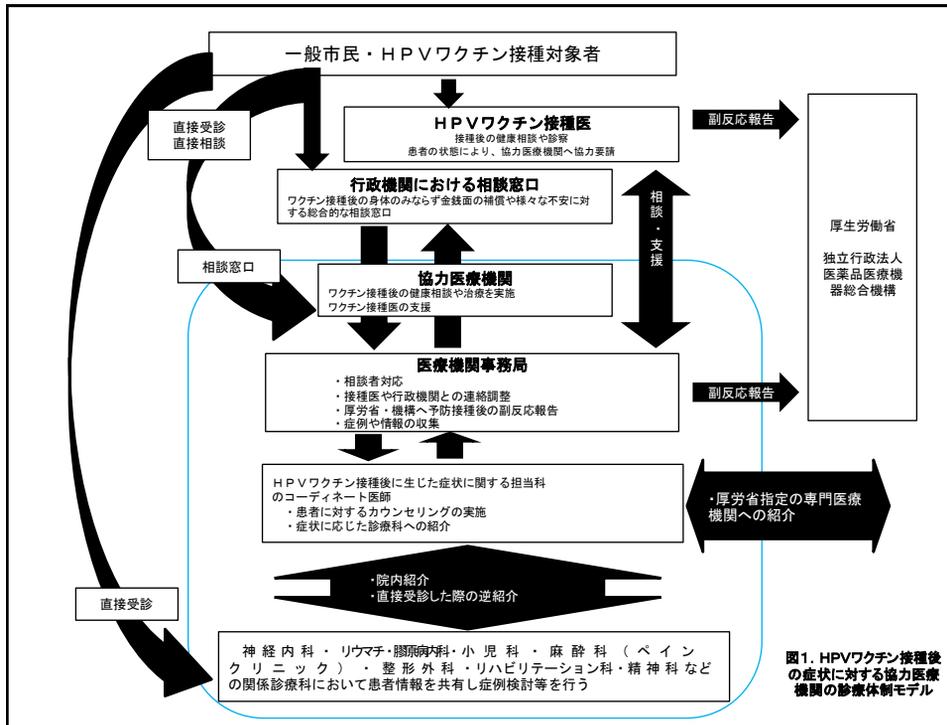
## 子宮頸がんにならないように

HPVVの有効性・安全性、公益性、集団免疫獲得、子宮頸がんの撲滅に向けて

万が一副作用がでたら

- 診療相談窓口が全国90の医療機関に設置され、接種医・都道府県内の協力医療機関・痛み等の専門医療機関の3者の連携を強化
- 「HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き(日本医師会・日本医学会)が出されている
- 救済制度:定期接種であり予防接種法に基づく救済、また任意接種の場合もPMDAからの救済がある

**国は積極的接種勧奨を！  
HPVVを受けましょう**



## 日本の学校におけるがん教育・がん予防

- ・ 2016.12 がん対策基本法施行・・・がん教育に関する条文
- ・ 2018.03 第三期がん対策推進基本計画の一部修正  
・・・がん教育の実施状況を把握することが明記。
- ・ 2018.10 日本で初めてののがん教育に関する全国実態調査  
『2017年度におけるがん教育の実施状況調査』  
(2018.10.23公表 文科省 初等中等教育局健康教育・食育課)

### ◎ 癌教育・学校教育の必要性

(総合 がん対策 推進計画 第四次計画 – (2018～2023年度))

#### 厚生労働省アンケート

- ・ HPVワクチンの意義・効果： 非認知者40%
- ・ 接種後に起こりえる症状： 非認知者50
- ・ 意義・効果について、どこから情報がほしい： 学校

# 厚生労働省 リーフレット3種 2018年

**HPVワクチンは、積極的におすすめすることを一時的にやめています。**

- HPVワクチンの接種を検討しているお子様と保護者の方へ
- HPVワクチンを受けるお子様と保護者の方へ
- HPVワクチンの接種に当たって 医療従事者の方へ

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/index.html>



## HPVワクチンの情報提供について 第48回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会 2020年7月17日

- 情報提供の目的：  
ワクチンの有効性・安全性の情報、接種に必要な情報を接種対象者と保護者に届ける
- 情報提供の内容：  
リーフレット対象者・目的を整理、構成の変更、読みやすさ・わかりやすさ
- 配布方法：  
自治体からリーフレット又は同様の趣旨の情報提供資料の個別送付。但し、情報提供にあたっては、積極的な勧奨にならないように留意する。
- リーフレット案：  
対象者
  - ・ 保護者向け①概要版、②詳細版
 この案内は、小学校6年～高校1年相当の女の子や保護者の方に、子宮頸がんやHPVワクチンについてよく知っていただいた上で、希望される方に接種していただけるように、**おすすめするお知らせをお送りするのではなく、みなさまに情報をお届けするものです。**
  - ・ 医療従事者向け

## HPVワクチン最近の国の動き2019-2020(1)

**2019年8月30日**

### ワクチン分科会副反応検討部会

- 97市町村/全国1,741市区町村 (5.6%) が保護者あるいは対象者に何らかの通知実施

**2019年11月26日**

### HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第1回会合

(参議院会館) 三原じゅん子氏ら

小池ゆり子都知事をはじめ九都県市首脳会議が加藤厚労大臣に対し、HPVワクチンについて科学的根拠に基づいた検討を更に推進し、国民に対して適切な情報を早急に提供すること、今後の取り扱いについて速やかに結論を示すことを求める要望書を提出

## HPVワクチン最近の国の動き2019-2020(2)

**2019年12月3日**

### 衆議院 井出議員の質問への内閣総理大臣答弁

- 厚労省の「積極的勧奨中止」の通達には何の法的拘束力もなく、市町村長には対象者に接種を勧奨、および接種する責務がある
- 厚労省の見解を無視して積極的勧奨を行った市町村長に対し、厚労省は市町村長に不利益な取り扱いをしてはならない
- 自治体には、子宮頸がんワクチンの定期接種にかかる費用190億円のうち9割を普通交付税として交付している

## HPVワクチン最近の国の動き2019-2020(3)

2020年1月31日

HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟：  
第2回会合

- ・ 「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟」発足
- ・ 会長（細田博之）、幹事長（三原じゅん子）、顧問（鴨下一郎、河村建夫、塩崎恭久）、副会長（武見敬三、羽生田俊、古川俊治、等）、事務局長（三ツ林裕己）
- ・ 日本産婦人科医会は今後とも、「子宮頸がんとHPVワクチンの正しい理解」のための市民公開講座を全国に展開していく。

## HPVワクチン最近の国の動き2019-2020(4)

2020年3月19日

HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟：  
第3回会合

（参議院会館）

2020年7月7日

HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟：  
第4回会合

（参議院会館）

- ・ 「ヒトパピローマウイルスから国民の命を守る会」の発足趣旨説明
- ・ 医会は発起人として参加

2020年8月17日

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

公益社団法人 日本産婦人科医会会長 木下勝之  
がん部会担当副会長 石渡勇  
がん部会担当常務理事 鈴木光明  
がん対策委員会委員長 小澤信義

## HPVワクチンの積極的勧奨再開を求める要望書

- ① HPVワクチンは定期接種であり、積極的接種勧奨の再開を早急にすること
- ② 9価HPVワクチンの適正な価格の設定と、早期使用の実現、および定期接種にすること
- ③ HPVワクチンの接種の機会を失った対象者のキャッチアップ接種を公費で実施すること
- ④ HPVワクチンを受けるお子様と保護者の方への情報提供のチラシをわかりやすく誤解のないように改定し、早急に関係団体に通知すること